

衆議院財務金融委員会ニュース

H24.8.3 第180回国会第18号

8月3日(金) 第18回の委員会が開かれました。

1 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案(内閣提出第2号)

・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

(参考人)一橋大学国際・公共政策大学院准教授
株式会社大和総研チーフエコノミスト
慶應義塾大学経済学部教授

國枝繁樹君
熊谷亮丸君
土居丈朗君

(質疑者及び主な質疑内容)

竹内 讓君(公明)

・財政再建のためには経済成長、歳出削減及び増税の3つの対策を同時に行う必要があると思うが、各参考人の見解を伺いたい。

藤田 憲彦君(民主)

・経済成長すれば増税しなくとも財政再建できるという意見に対して、國枝参考人の見解を伺いたい。
・日本国債を増発しても国内で消化できているのでギリシャのように暴落することはないという意見に対して、熊谷参考人及び土居参考人の見解を伺いたい。
・財政再建のために無利子非課税国債を発行するという案の是非に対して、國枝参考人の見解を伺いたい。

丹羽 秀樹君(自民)

・本法律案の採決が遅くなった場合、日本国債格下げの懸念はあるのか、國枝参考人に伺いたい。また、本法律案は予算と同時に審議すべきだったと思うが、土居参考人の考えを伺いたい。
・成長戦略の中で集中投資すべき項目は何か、熊谷参考人に伺いたい。
・デフレ下における増税に対して、各参考人の見解を伺いたい。

玉城 デニー君(生活)

・中小零細企業・個人事業主からは消費税を価格転嫁できないとの声を聞くが、今回消費税率が10%へ引上げられることによる影響について各参考人に伺いたい。
・今回の消費税率引上げによる可処分所得の減少が消費に与

える影響は、どのくらいになると見込んでいるのか、熊谷参考人に伺いたい。

・消費税増税は、高齢者層への影響よりも若年者層への影響のほうが大きいと考えるが、熊谷参考人の見解を伺いたい。

佐々木 憲昭君(共産)

・前回の消費税率引上げ後には総税収が減少したがこのことをどのように認識しているか、また、今回の消費税率の引上げでも同様のことが起こらないかどうか各参考人に伺いたい。
・國枝参考人は、特例公債法を毎年、制定するのではなく、当面の間の特例公債を認めるような法律の制定も検討されるべきとしている。その場合財政規律が緩むと思うが、歯止めについてはどのように考えているか。
・熊谷参考人は、財政再建に向けたシナリオとして、景気後退要因になるはずの消費税率の引上げ及び社会保障費の4%削減を前提にしながらも、名目3%、実質2%の経済成長率は可能であると想定しているが、その理由を説明してほしい。

木内 孝胤君(改会)

・日銀の追加金融緩和はどのような規模で行うべきか、また、その効果についてどのように考えるか熊谷参考人の見解を伺いたい。
・インフレターゲット導入を含めた日銀法改正の必要性について國枝参考人及び土居参考人の見解を伺いたい。
・デフレ状況のまま消費税増税を行うことの妥当性について各参考人の見解を伺いたい。